

「平成 25 年版成果レポート」に基づく

今後の「県政運営」等に関する申入書

平成 25 年 8 月 2 日

予算決算常任委員会 委員長	貝 増 吉 郎
予算決算常任委員会 副委員長	後 藤 健 一
総務地域連携常任委員会 委員長	津 村 衛
戦略企画雇用経済常任委員会 委員長	藤 田 宜 三
環境生活農林水産常任委員会 委員長	森 野 真 治
健康福祉病院常任委員会 委員長	青 木 謙 順
防災県土整備企業常任委員会 委員長	小 林 正 人
教育警察常任委員会 委員長	長 田 隆 尚

「平成25年版成果レポート」に基づく 今後の県政運営等に関する申入書

「成果レポート」は、前年度の県政の取組を評価する中で、明らかになった成果と課題、翌年度の改善方向などを取りまとめた年次報告書であり、非常に重要なものです。

「平成25年版成果レポート」においては、「みえ県民力ビジョン・行動計画」の政策体系における施策や行政運営の取組ごとに、評価結果を踏まえた施策の進展度が示され、得られた成果と残された課題を検証するとともに、合わせて平成25年度の改善のポイントと取組方向、特に注力するポイントが示されました。

議会としては、平成25年三重県議会定例会 6月定例月会議の各行政部門別常任委員会において、成果レポート（案）について、所管する施策、選択・集中プログラム及び行政運営の取組の調査を行い、さらに7月12日に予算決算常任委員会を開催し、各行政部門別常任委員会での意見を参考にして、慎重に調査を行いました。

知事におかれでは、次に掲げる予算決算常任委員会及び各行政部門別常任委員会での調査結果を踏まえ、県民や市町からの意見と合わせ、今後の県政運営に十分反映されるよう、申し入れいたします。

1 首都圏営業拠点「三重テラス」を活用した三重の魅力発信について

式年遷宮という絶好の機会を生かし、三重の持つ魅力や価値を全国の皆さんに発信するとともに、市町や関係団体、産業界などとの連携を強化し、三重を売り込む積極的な営業活動を開開することにより、県内産業や地域経済の活性化、観光誘客を図っていくことは極めて重要です。

県当局におかれでは、全国に向けた三重県の認知度向上や観光誘客、県産品の販路拡大を図るため、首都圏営業拠点「三重テラス」の開設に向けた取組を進めておられますが、同拠点の開設時期が9月にずれ込んでおります。

同拠点は、三重の魅力や価値を全国に発信する核となる施設であることから、議会としましても、10月に控えた式年遷宮なども含め、今後のPR活動や観光誘客等に与える影響などについて懸念しているところです。

1日でも早く同拠点を開設し、三重県の魅力を前面に打ち出した営業活動や情報発信を戦略的かつ効果的に進められ、県内産業や地域経済の活性化、観光客の増加などにつなげられるよう要望します。

2 財政運営について

本県の財政状況は、歳入面では、県税や地方交付税といった一般財源収入に多くを期待することが困難である一方、歳出面では、社会保障関係経費や公債費が増加傾向にあるなど、極めて厳しい状況にあり、本県財政のより一層の硬直化が懸念されています。

県当局におかれては、極めて厳しい財政状況の中、みえ県民カビジョンを着実に推進するため、歳出の見直しや歳入確保の取組をさらに進めることで、必要な財源の確保に努めるとともに、中長期的には県債残高の抑制に努め、持続可能で健全な県財政を確立されることを要望します。

「平成 25 年版成果レポート」に基づく

今後の「県政運営」等に係る意見

(各行政部門別常任委員会集約分)

「平成25年版成果レポート」に係る意見

総務地域連携常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
242	競技スポーツの推進	地域連携部 スポーツ推進局	国民体育大会の男女総合成績が目標値である30位台を達成しているが、進展度の評価結果はCとなった理由を説明されたい。
253	「美し国おこし・三重」の新たな推進	地域連携部	平成27年度の目標値が記載されているが、この事業は平成26年度で終了すると聞いている。平成27年度以降について説明されたい。

「平成25年版成果レポート」に係る意見

戦略企画雇用経済常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
321	三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進	雇用経済部	<p>施策の進展度が、あまりよくない状況であるが、企業誘致などは重要な取組であり、マイレージ制度の創設など、今後、新たな取組で施策を推進されたい。</p> <p>サービス産業の誘致については、地域が活性化されることもあり、積極的に取り組まれたい。</p> <p>目標とする企業誘致の件数を賄えるための用地は確保されているのか。また、企業誘致のための土地について、市町を通じた民間事業者との連携についても強化して取り組まれたい。</p>
322	ものづくり三重の推進	雇用経済部	海外展開を支援するサポートデスクについて、他府県等が開設しているサポートデスクなどとの共同活用について検討されたい。
323	地域の価値と魅力を生かした産業の振興	雇用経済部	<p>創業にかかる融資相談は起業家が相談しやすいことから日本政策金融公庫や商工会などに出向くことが多いと聞く。県単融資の創業再挑戦アシスト資金は金融機関が窓口となっているが、今後、商工団体などでもこの資金の相談ができるようにされたい。</p> <p>かつては、経済産業省の委託事業として、創業塾や経営革新塾などがあったが、23年度以降は廃止され、今は商工団体が自己負担で行っている。県として助成制度を作つて支援されたい。</p>
331	雇用への支援と職業能力開発	雇用経済部	若者の雇用支援については、若年無業者など多様な課題が顕在するが、それぞれの課題に対応できるきめ細やかな支援の検討を進められたい。
341	三重県営業本部の展開	雇用経済部	関西事務所は、関西地域のネットワークづくりや販路拡大などを進める重要な拠点であり、今後、作成される「関西営業戦略（仮称）」とともに、今後の営業活動などの取組を、大いに推進されたい。

●選択集中プログラム

戦略企画雇用経済常任委員会

プログラム番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
緊急課題 解決4	働く意欲が生か せる雇用確保プ ロジェクト	雇用経済部	若者の就労支援、県立高等学校卒業生徒の就職内定率の向上にあたって、教育委員会との連携を進められたい。
新しい豊 かさ協創5	県民力を高める 絆づくり協創プ ロジェクト	戦略企画部	第1回障がい者芸術文化祭に参加したが、参加者が少ない状況であった。25年度の文化祭は、もっと県民への周知を十分に図り、地域全体で行う総合的なイベントとして開催されたい。

●行政運営

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
行政運営 4	適正な会計事務 の確保	出納局	印刷物調達について、最低制限価格制度が24年度試行導入されたが、今後の見込みについては、どのように考えているのか。出来るだけ早期に、対象範囲などを拡げて運用されたい。

「平成25年版成果レポート」に係る意見

環境生活農林水産常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
132	交通安全のまちづくり	環境生活部	高齢者の死亡事故の原因を検証し、交通安全活動指導員（シルバーリーダー）を活用して高齢者に対して自覚を促すような活動に取り組まれたい。
151	地球温暖化対策の推進	環境生活部	三重県版小規模事業者向け環境マネジメントシステム（M-EMS）について、取得を促進するため、企業に対してメリットを十分理解してもらえるよう、普及に取り組まれたい。
153	自然環境の保全と活用	農林水産部	保全した自然環境に県民が触れる機会がなければ、県民が成果を実感できない。観光キャンペーンとも連携させ、自然環境を観光資源として活用されたい。
211	人権が尊重される社会づくり	環境生活部	人権施策に係る人員や事業が縮小されてきているなかで、隣保館が大事になってきている。県民意識調査の結果もふまえ、隣保館への支援が今までよいか、地域で人権課題に対応できる体制になっているのか確認されたい。
214	NPOの参画による「協創」の社会づくり	環境生活部	ボランティアバスによる東日本大震災の被災者・被災地支援等が終了することは理解できるが、被災地から要請があったときはすぐに動けるように体制整備をしておくべきである。被災者同士でないからできる支援がある。
261	文化の振興	環境生活部	斎宮歴史博物館は、昔の歴史や物語をうまく見せている。こうした発想は大事なので、新博物館にも活かされたい。
313	林業の振興と森林づくり	農林水産部	活動指標の「間伐実施面積」の目標達成に向けて、現状では森林作業がそれほど忙しくない時期（春から夏頃）に間伐があまり行われていないため、通年で間伐が実施されるよう取り組まれたい。 みえ森と緑の県民税について、県民は森林の大切さについては理解いただけますが、税の使途については理解していないところがあるので県民に分かりやすく周知されたい。

●選択・集中プログラム

環境生活農林水産常任委員会

プログラム番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
緊急課題 解決7	三重の食を拓く 「みえフードイノ ベーション」～も うかる農林水産 業の展開プロ ジェクト	農林水産部	<p>関西事務所は従来の大坂事務所より対象エリアの拡大も含め機能強化をしている。今年度は首都圏が注目されているが、関西圏にも注力されたい。</p> <p>実践取組の目標で「大都市圏等への販路拡大をめざす事業者の売上げ伸び率」を設定しているので、あわせて販路開拓も注力されたい。また、農林水産と商工の部が分かれたのはよいが、川上から川下までの流れが縦割り行政で途絶えてしまわないように、しっかりと連携されたい。</p> <p>プロジェクトの数値目標に掲げた「新商品等の数」を追いかけていくのはよいが、数だけになってしまってはいけない。売れる商品、ニーズを反映した商品になっているかという視点を抜かさないようにされたい。</p>
緊急課題 解決10	地域を守る産業 廃棄物の不適 正処理是正プロ ジェクト	環境生活部	産業廃棄物処理業者の優良認定制度を促進するため、優良認定処理業者について公共調達や更新手続きにおけるインセンティブなどをパッケージとして示すなどして、普及を図られたい。

「平成25年版成果レポート」に係る意見

健康福祉病院常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
121	医師確保と医療体制の整備	健康福祉部 医療対策局	医師不足や医師の地域偏在を解消するための取組を進めるとともに、在宅医療提供体制の構築を推進されたい。
122	がん対策の推進	健康福祉部 医療対策局	がん検診の受診率等を向上させ、県民指標である75歳未満の人口10万人あたりのがんによる死者数を減少させるよう取り組まれたい。
123	こころと身体の健康対策の推進	健康福祉部 医療対策局	こころの健康対策に力を入れていく必要があると思うが、どう具体的に取り組もうとしているのか。自殺対策やこころの病に対する具体的な取組を示したい。 学校内でのフッ化物洗口についての取組を現場と連携して進められたい。
134	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保	健康福祉部	動物愛護管理推進計画に基づく取組を拡充とともに、その中心を担う動物愛護管理センターのハード整備を含めた機能強化も検討されたい。
231	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり	健康福祉部 子ども・家庭局	子ども条例の理念を啓発するための取組を推進されたい。
233	児童虐待の防止と社会的養護の推進	健康福祉部 子ども・家庭局	死亡事例が2件発生し、総合的な判断としてC評価となった。痛ましい事例をこれ以上発生させないことが重要であることから、新たな指標の追加を検討されたい。

●選択集中プログラム

緊急課題 解決5	家族の絆再生と子育てのための安心プロジェクト	健康福祉部 子ども・家庭局	妊娠レスキューダイヤルの相談実績が少ない。一層の普及啓発に取り組まれたい。
-------------	------------------------	------------------	---------------------------------------

「平成25年版成果レポート」に係る意見

防災県土整備企業常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
111	防災・減災対策の推進	防災対策部	県民指標の「率先して防災活動に参加する県民の割合」については、全体の実績値だけでなく、防災・減災に関する地域の温度差等についても把握・検証されたい。

●選択集中プログラム

プログラム番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
緊急課題解決2	命と地域を支える道づくりプロジェクト	県土整備部	県土整備部が主担当である当該プロジェクトでは、平成24年度の進展度がA評価であり、県内幹線道路等の整備は進められた。 これから供用開始が見込まれる新名神高速道路や東海環状自動車道等についても、計画を前倒して供用開始できるようにしっかりと取り組まれたい。

「平成25年版成果レポート」に係る意見

教育警察常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
131	犯罪に強いまちづくり	警察本部	県民の皆さんが安全・安心を実感できる地域社会の実現に当たっては、地域における警察活動の基盤となる交番・駐在所機能の充実・強化は非常に重要である。このため、各地域の犯罪情勢や地域住民の意向などを総合的に考慮し、特に相談員などの人的な充実を図られたい。
221	学力の向上	教育委員会	<p>学校で実施されるテストは、子どもの学習の理解度を測るためにものである。すべての子どもの学力向上のためには、テストにより得られた結果を分析したうえで、個々の児童生徒の学習指導にフィードバックし、各人の学習の理解度に応じた学習支援ができるよう取り組まれたい。</p> <p>また、子どもたちが将来社会人として自立した生活を送るために、中長期の離職率にも留意したキャリア教育の充実に取り組まれたい。</p> <p>体罰を未然に防止し根絶するためには、まず教職員が体罰の意味について明確に理解したうえで、効果的な指導を行うことが必要であることから、一層の教職員の指導力向上、指導者育成、相談体制の充実などに取り組まれたい。</p>
223	特別支援教育の充実	教育委員会	高等学校における特別支援教育については、パーソナルカルテの活用や支援員の配置など支援体制の充実に取り組まれているが、支援を必要とする各学校の教育的ニーズは多種多様であることから、潜在的なニーズも含め、これらを的確に把握し、生徒への指導と支援に取り組まれたい。
224	学校における防災教育・防災対策の推進	教育委員会	学校防災機能の強化にあたっては、学校防災、地域防災の両面から、学校が地域の避難施設としての機能を発揮できるよう、地域、市町、関係部局と十分連携し、効率的かつ効果的な整備を図られたい。

●選択集中プログラム

プログラム番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
新しい豊かさ協創1	未来を築く子どもの学力協創プロジェクト	教育委員会	高等学校における学力向上のため、Mie SSHやMie SELHiなどのモデル事業に取り組まれている。これらの取組成果を県内の高等学校に波及させ、学力の向上につなげるよう取り組まれたい。